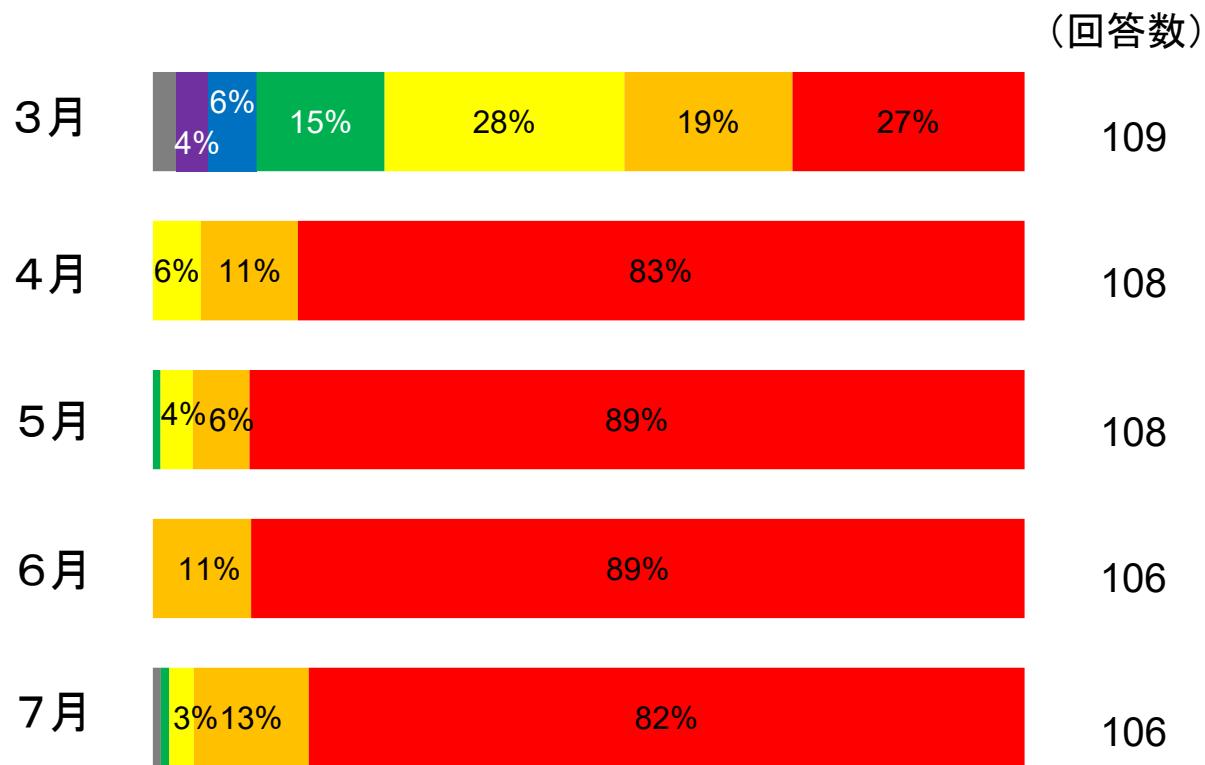


日本の観光の再生に向けた取組について

観光庁

- 宿泊予約については4月以降は8割以上の施設が70%以上減少となり、今後も極めて厳しい状況が続く見込み。
- 国の支援制度については9割以上の施設が資金繰り支援を、約6割の施設が雇用調整助成金を活用。

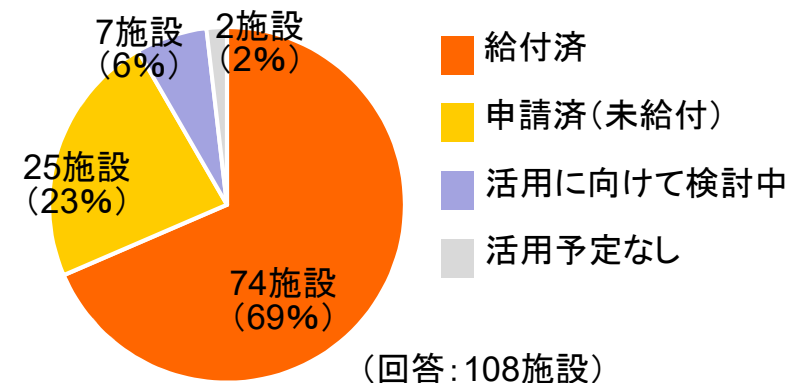
○予約状況（前年同月比）（6・7月は見込み）



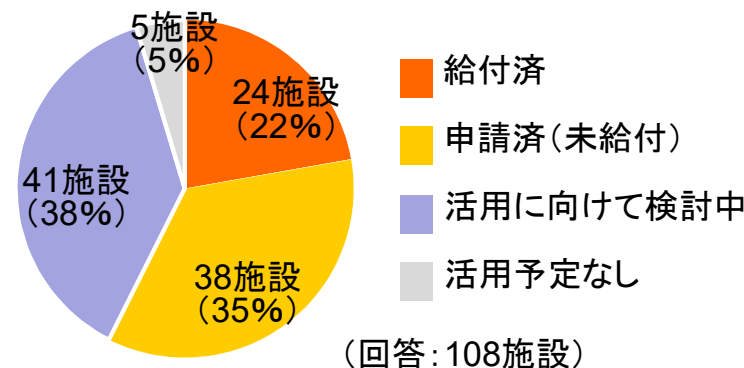
○国の支援の活用状況

【資金繰り支援】

（政府系金融機関・民間金融機関による融資、持続化給付金等）

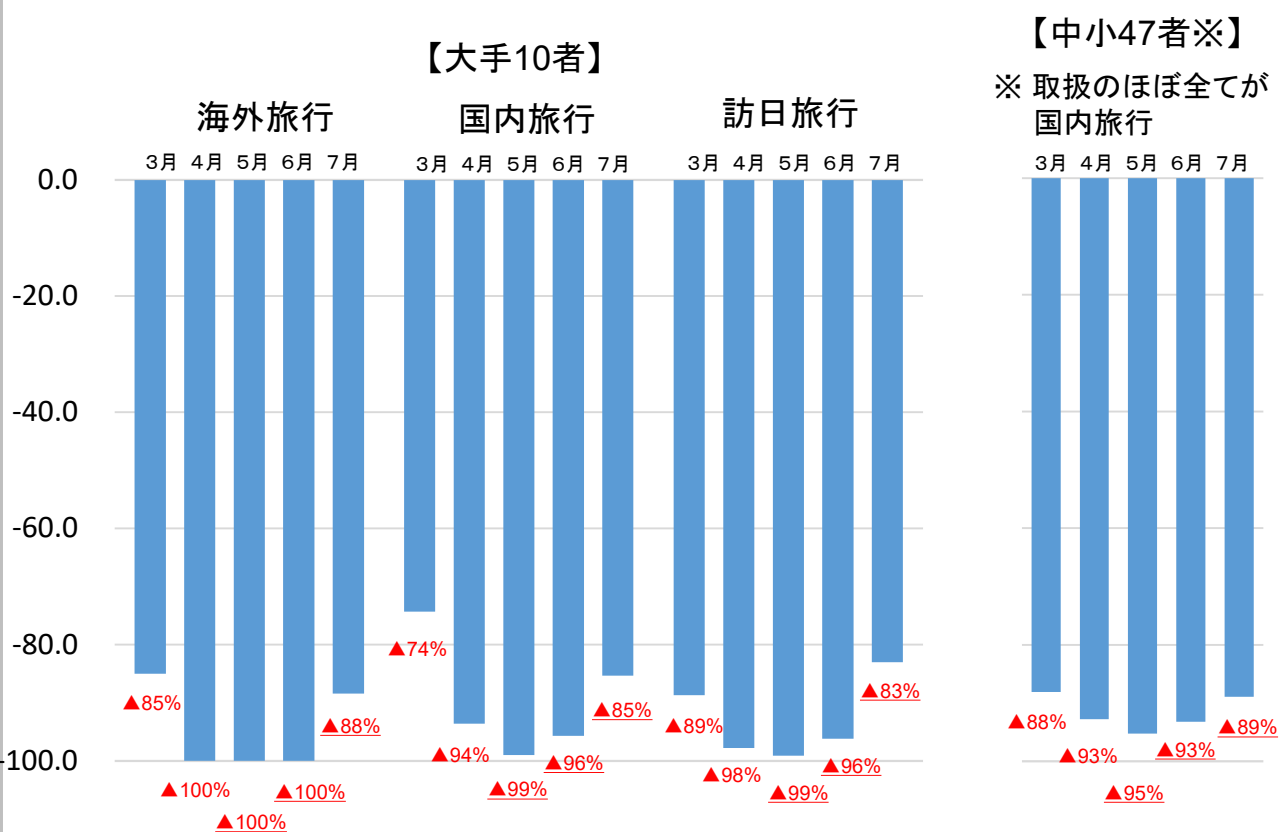


【雇用調整助成金】



- 大手旅行会社の予約人員については、4月及び5月は海外旅行、国内旅行、訪日旅行のすべてが取扱ゼロに近い状況。6月以降も極めて厳しい状況が続く見込み。
- 国の支援制度については8割の事業者が資金繰り支援を、6割の事業者が雇用調整助成金を活用。

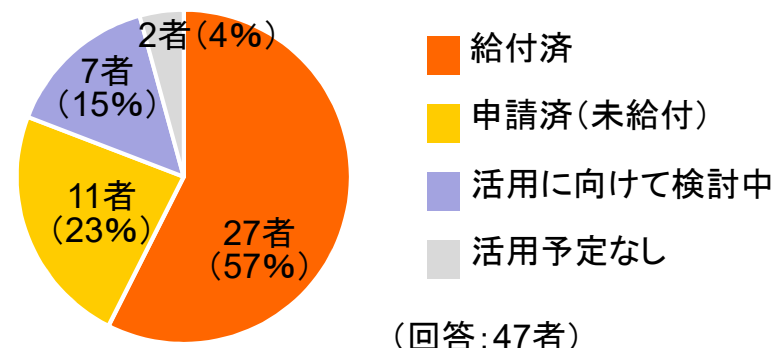
○予約人員（前年同月比）（6・7月は見込み）



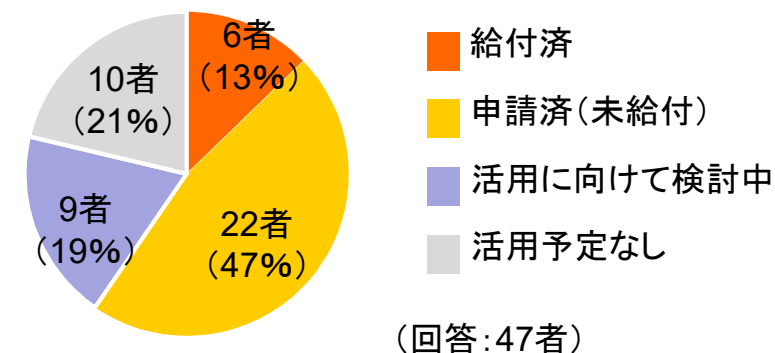
○国の支援の活用状況

【資金繰り支援】

（政府系金融機関・民間金融機関による融資、持続化給付金等）



【雇用調整助成金】



- 宿泊事業者の収益力向上や、感染拡大防止ガイドラインを踏まえた施設等の整備、新たなビジネスモデルの構築等に対し、様々な制度を活用しながら総合的に支援を行う。

課題

① 宿泊客が大幅に減少し
事業の継続が困難

② ガイドラインを踏まえた、
感染拡大防止対策にどう取り組むか

③ 3密を避けた上で「稼ぐ力」を
どう確保するか

専門家を宿泊施設に派遣し、支援策をコーディネート ➡ 事業内容、規模に応じて各府省の支援策を活用

観光庁

- ・ ストレスフリー環境整備事業
- ・ バリアフリー化促進事業
- ・ 誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成

経済産業省

- ・ ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
- ・ サービス等生産性向上IT導入支援事業
- ・ 小規模事業者持続化補助金

環境省

- ・ 国立・国定公園、温泉地でのワーケーションの推進事業費
- ・ 大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業

内閣府

新型コロナウイルス感染症
対応地方創生臨時交付金

融資・投資等

収益力強化・事業継続

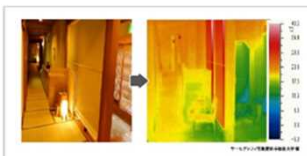


施設のリノベーション



経営力強化

感染拡大防止の取組



サーモグラフィーの導入



個室浴室の整備



非接触体温計の導入



従業員向け研修

新たなビジネスモデルの構築

○ 滞在型旅行への転換



ワーケーションへの対応



泊食分離の実施

○ 体験型コンテンツの充実



サイクリング等の目的型観光への対応

○ 経営多角化



農家と連携した加工食品の販売

- 自然、歴史・文化、食、イベントなどの観光資源を、地域の関係者が感染拡大予防ガイドラインの遵守、新しい生活様式の実践を徹底しながら、より安全で、誘客力の高いものに磨き上げる取組に対して、外部の企業・専門家と連携して滞在コンテンツの造成・商品化等を支援することで、観光地等の高付加価値化や誘客の多角化を促進する。

地域の観光資源・イベントの磨き上げ



- これまで進めてきた、訪日外国人旅行者等がストレスフリーで観光できる受入環境整備を、各国との人的交流が回復するまでの時間を活用し、各地域で戦略的に取り組む。

観光地における一体的・面的な訪日外国人旅行者の受入環境整備を支援

まちなかにおける受入環境整備



飲食店、小売店等



観光スポット



外国人観光案内所等の整備



観光地等における受入環境整備の支援メニュー（例）



ICTを活用した案内標識の整備



無料Wi-Fi環境の整備



観光スポットの段差解消等



観光案内所の整備改良

公共交通機関における受入環境整備の支援メニュー（例）



多言語表記等



キャッシュレス決済対応



観光地での周遊・観光消費の増加を促す仕組み

<補正追加メニュー>



専門家派遣



感染症対策
(サーモグラフィによるモニタリング)

令和2年度補正額：52億円の内数

- 観光人材のインバウンド対応能力の強化に取り組む宿泊事業者等に対し、インバウンド減少の影響を強く受ける通訳案内士等を講師として派遣し、接遇能力の向上や、マーケティング、ブランディングに係るノウハウの蓄積等を図る。

専門家派遣（通訳案内士等）による接遇能力等の向上策

○専門家派遣（通訳案内士の活用）



○宿泊事業者に対する講義



○旅行者が安全安心に旅行できる環境を整備するため、

- ・ 宿泊・旅行業者等の観光関連事業者自ら作成した感染拡大予防ガイドラインの実施の徹底を促す。
- ・ 旅行者自身が感染防止のために留意すべき事項の浸透を図る。

○業界別ガイドライン

- ・ 5/14以降、業界団体が感染症専門家に助言を受けながら作成。（国は指導・助言）
- ・ 各エリア・場面ごとにおける留意点、対策等を規定。
- ・ 最新の状況・知見等に対応して随時見直していく。

【宿泊関係業界】

作成主体：日本ホテル協会、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会、日本旅館協会、全日本シティホテル連盟

【旅行関係業界】

作成主体：日本旅行業協会、全国旅行業協会

【貸切バス】

作成主体：貸切バス旅行連絡会（日本バス協会、日本旅行業協会、全国旅行業協会）

等

○旅行者向け「新しい旅のエチケット」

- ・ 本日（6/19）、旅行者視点での感染防止の留意点等をまとめた「新しい旅のエチケット」（発行元：旅行連絡会※、協力：国土交通省・観光庁）を公表。 ※旅行連絡会・・・交通機関や宿泊・観光施設等の旅行関係業界の業界団体等で構成
- ・ 旅行連絡会加入団体等より、HP・ポスター掲示・チラシ配布等により旅行者へ周知を実施。

(例)

令和2年度補正額：1.35兆円

- **国内旅行**を対象に宿泊・日帰り旅行代金の**1 / 2相当額**を支援。
- 一人一泊あたり**2万円が上限**（日帰り旅行については、**1万円が上限**）。
- **連泊制限**や利用回数の**制限なし**。
- 支援額の内、①**7割程度**は**旅行代金**の**割引**に、②**3割程度**は**旅行先**の土産物店・飲食店・観光施設・交通機関などで使える**地域共通クーポン**として付与。
- 開始時期は**感染症の専門家の意見等も伺いつつ、検討**。

旅行代金の全体

自己負担額

支援額
(代金の2分の1相当額)

①旅行代金割引
支援額の
7割程度

②地域共通
クーポン
支援額の
3割程度

【地域共通クーポン】

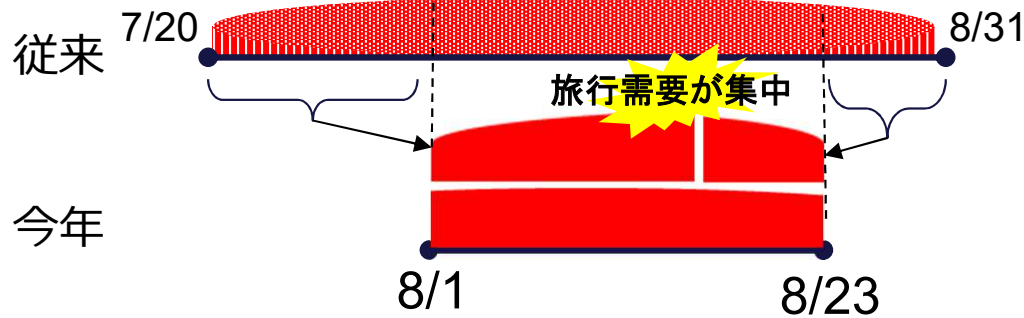
- 1枚1,000円単位で発行する商品券。お釣りなし。
(1,000円未満は四捨五入)
- 支援額3割程度を地域共通**クーポン**として**利用者に配布**。
- **地域の観光協会**や観光地域づくり法人(**DMO**)・**商工会**等を通じて、**地域の店舗の参加・登録**を呼びかけ。
- **事務局で一括発行**し、旅行代理店や宿泊施設で配布。

①旅行代金割引と②地域共通クーポンが1セット

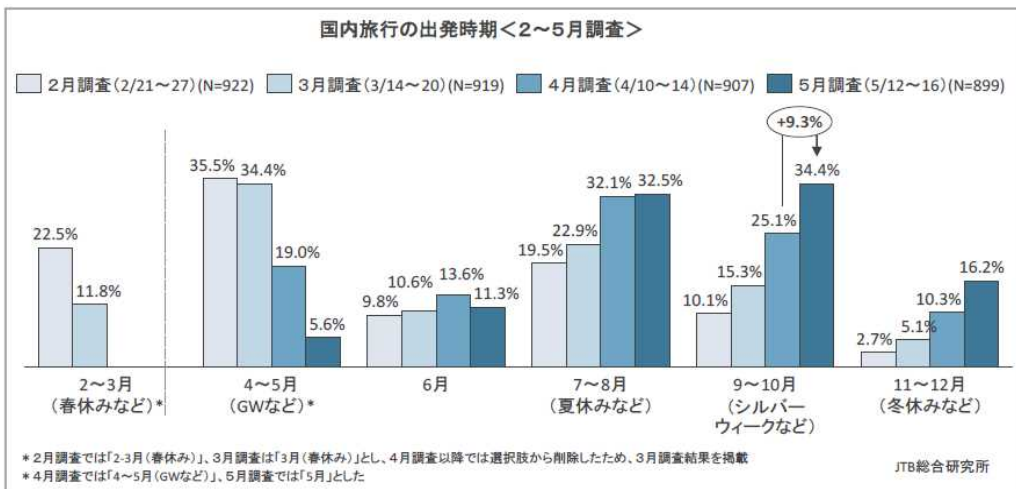
休暇の分散取得とポストコロナ時代の滞在型旅行の普及

休暇の分散取得

○学校の夏期休暇が短縮



○夏休み、シルバーウィークに旅行をしたい人が徐々に増加



(2月~5月調査：単一回答)

国民が安心して旅行できるよう、
休暇取得の分散が必要

滞在型旅行の普及

○従来の旅行スタイルは混雑や密を作りやすい。

- ・GW、お盆、正月休みに一斉に休暇取得
- ・観光地に一斉に移動

2019年：新幹線乗車率 190%、
東名高速渋滞 最大 40km



混雑する観光地 (おかげ横丁)



観光客で賑わう商店街 (狸小路商店街)

○感染リスクを軽減する旅行スタイルが求められる

○新しい旅行スタイル(滞在型旅行)を提案・普及

イメージ

平日を含む一定期間、好きなところに滞在して、自然、食、文化を地元に入って体験し、学び、楽しむ。

- ・ワーケーション
- ・サテライトオフィス
- ・ブレイジャー
- ・キッズウィーク